

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛星費 項：保健予防費 目： 精神保健費

事業名 地域自殺対策強化事業費（新型コロナ分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部保健医療課精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111（内 2545）

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 31,578 千円（前年度予算額：19,883 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	19,883	19,883	0	0	0	0	0	0	0
要求額	31,578	15,788	0	0	0	0	0	0	15,790
決定額	31,578	31,578	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症に起因する不安や悩み、生活苦等に対する相談ニーズが高まる一方で、感染拡大防止のため相談機関は休止や活動を制限している状況にある。また、国内の令和2年の自殺者数は、11年ぶりに増加に転じており、引き続き、自殺者数の急増リスクが高い時期が続くと考えられる。

そのため、特に緊急性の高い事業として、心のケアに関する相談窓口の体制強化や自殺対策及びメンタルヘルスに関する正しい知識、適切な相談窓口の普及啓発の推進を図る必要がある。

（2）事業内容

- ① 対面相談事業（法律とこころの相談会）
- ② 電話相談事業（【新規】精神保健福祉センター相談窓口強化）
- ③ 普及啓発事業（【新規】若年層・女性向け普及啓発強化、リスティング広告）
- ④ SNS相談事業（【拡充】SNS（LINE）相談事業）

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

有：地域自殺対策強化事業費

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	3,084	相談会、精神保健福祉センター等の相談員への報償費
旅費	695	相談会等の相談員への旅費及び業務旅費
需用費	165	事業実施に係る消耗品
役務費	191	事業実施に係る通信運搬費
委託料	27,332	民間への事業委託
使用料等	111	事業実施に係る会場費
合計	31,578	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期自殺総合対策行動計画での目標として、令和5年までに自殺者数を283人以下とし、関係機関が自殺対策事業を継続実施すると明記している。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和5年までに県内の年間自殺者数を283人以下にする。（人口動態統計）

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R20)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① 年間自殺者数 (人口動態統計)	466人	291人	288人	286人	283人	95.6%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	対面形式の法律とこころの相談会やSNSによるLINE相談窓口など多様な相談機会を設けるとともに、相談窓口の普及啓発に取り組むなどコロナ禍における県民からの相談ニーズに応じた結果、令和2年の自殺者数（人口動態統計）は、291人と前年と比較して減少した。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>自殺の要因は、精神保健的な側面だけでなく、経済社会的要因も大きく関与していることから、県が主導し、関係機関の連携による総合的な事業展開が必要である。コロナ禍における厳しい社会情勢のもとではさらに緊急的な事業が求められる。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>緊急的かつ重点的な取組を行うことで、コロナ禍にも継続した相談機会の確保、相談窓口の周知に繋がっている。令和2年の全国の自殺者数が11年ぶりに増加に転じたが、当県では減少した。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>自殺総合対策協議会及び自殺対策推進会議（庁内会議）を開催し、取組について協議することで、現状と課題に即した事業展開ができています。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、自殺のリスクが高まっている中で、予防の観点から、より一層の対策が求められる。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>コロナ禍による社会情勢を踏まえながら「第3期岐阜県自殺総合対策行動計画」により、全庁的に自殺対策に取り組んでいく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	